

第6期堺市障害福祉計画 成果目標の進捗状況

基本指針の目標	福祉施設から一般就労への移行等、工賃の向上				
計画 (P) ↓ 実施 (D)	<p>【令和5年度末までの目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 福祉施設からの一般就労への移行：239人 ② 就労移行支援事業を通じた一般就労移行者の就労定着支援事業の利用の割合：7割以上 ③ 就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所の割合：7割以上 ④ 就労継続支援B型事業所における工賃の平均額：12,800円 <p>【目標設定の考え方等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 国の基本指針のとおり設定 ② 国の基本指針のとおり設定 ③ 国の基本指針のとおり設定 ④ 堺市内の個々の就労継続支援B型事業所において設定した目標額の平均値（*大阪府の基準） <p>【実績の推移】</p>				
	実績	第5期	第6期		
		H30	R1	R2	R3
	① 福祉施設から一般就労への移行	172人	188人	184人	集計中
	目標値				
実績	第5期	第6期			
	H30	R1	R2	R3	
② 福祉施設から一般就労への移行者に対する就労移行支援事業の利用者数の割合	/	/	6.3割	集計中	
実績	第5期	第6期			
	H30	R1	R2	R3	
③ 就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所の割合	/	/	5割	5.5割	
実績	第5期	第6期			
	H30	R1	R2	R3	
④ 就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額	10,229円	10,207円	10,128円	集計中	

第6期堺市障害福祉計画 成果目標の進捗状況

主な活動指標	○主な活動指標の一覧					
			第5期			第6期
			H30	R1	R2	R3
	就労移行支援の利用者数	見込	254人/月	265人/月	276人/月	309人/月
	実績	277人/月	279人/月	297人/月	307人/月	
就労定着支援の利用者数	見込	41人/月	90人/月	146人/月	110人/月	
	実績	11人/月	49人/月	73人/月	86人/月	
福祉施設から一般就労への移行	見込				226人	
	実績	172人	188人	184人	集計中	
R3年度	評価（C）		改善（A）			
	<p>【令和3年度の実績にかかる評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度実績において、就労移行支援事業の利用者数は307人（前年度297人）と増加している。なお、令和3年度の一般就労への移行者数は大阪府において集計中。 令和3年度における工賃向上に向けた取組としては、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）」に基づいて、障害者就労施設等からの物品やサービスの優先調達に関する方針を取りまとめ、全庁的に取組み、授産活動支援センターで、本市や民間企業等との受注・発注のマッチング・コーディネートやホームページ等を活用した情報発信を実施した。 また、作業所の製品の販売促進として、定期的に市役所庁舎等でバザーを開催した。 		<p>【今後の取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般就労に向けた取組としては、引き続き「障害者就業・生活支援センター」において、就労を希望する障害者の個性や特性を把握したうえで、必要に応じて就労支援に携わっている関係機関と連携しながら、就職に向けた支援、また就職後も継続してサポートする定着支援を行う。 商工会議所等と連携し、各種セミナーを開催し、一般企業の障害理解を促進する。 就労継続支援B型事業所に対する支援としては、授産活動支援センターにおいて、事業所に支援員を派遣し内職等の作業方法の改善や広報方法に関する助言等、工賃の向上に向けた取組を行う。 一般企業への授産活動への啓発も行う。 			